

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第28期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 日本アジアグループ株式会社

**【英訳名】** Japan Asia Group Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 山下哲生

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区六番町2番地

**【電話番号】** 03(4476)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 渡邊和伸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区六番町2番地

**【電話番号】** 03(4476)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 渡邊和伸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	48,368,464	48,222,634	74,346,574
経常利益 (千円)	1,233,233	1,390,137	3,777,381
四半期(当期)純利益 (千円)	547,475	1,326,460	2,507,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	556,882	1,694,455	2,324,284
純資産額 (千円)	19,947,881	24,213,957	22,496,445
総資産額 (千円)	96,655,319	113,673,362	108,763,542
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.12	50.48	96.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		50.30	96.06
自己資本比率 (%)	20.5	20.6	19.8

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.44	49.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月からの消費税引き上げに伴い個人消費の停滞が懸念材料となりましたが、雇用や設備投資などは改善傾向にあり、政府や日銀による経済・金融政策によって全体的には緩やかな回復傾向が続いており、企業収益の改善も概ね好調に推移しております。一方海外では、米国で自動車や住宅販売を中心に経済は好調に推移しているものの、中国では設備投資の伸び悩みにより成長率が鈍化傾向にあり、欧州も景気回復の動きが一服し、ECBでは追加金融緩和策を9月に打ち出しております。

このような環境の中で、当社グループはグループミッションとして新たに「Save the Earth, Make Communities Green」を掲げ、再生可能エネルギーを中心とした持続可能な社会形成に一丸となって取り組んでいます。さらに「アジアを中心としたグローバル化」に加え、収益性と成長性に対しこれまで以上にこだわりを持ち、これらをより強化するため、構造改革や人材・技術開発を推進し、強固な企業集団への転換を目標に、早期に財務体質の改善を図ることを目指しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比0.3%減の48,222百万円、営業利益は前年同期比59.8%増の2,299百万円となりました。

営業外損益においては為替差益が前年同期より減少した影響で、経常利益は前年同期比12.7%増の1,390百万円となりました。

特別損益においては、投資有価証券の売却により特別利益724百万円を計上しました。四半期純利益は前年同期比142.3%増の1,326百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・エネルギー」「防災・減災」「アセットマネジメント」「行政マネジメント」に関する業務を、官民間問わず、国内外で展開しております。

当セグメントにおいては、平成26年度の国の公共事業関係費が3期連続で当初予算費比増額となり、底堅い収益環境にありました。そのような環境の中、環境・エネルギー関連業務、震災復興関連業務、防災関連業務およびODA関連業務を中心に積極的な受注活動を推進してまいりましたが、震災復興関連業務の減少もあり、受注高は前年同期比6.6%減の35,191百万円、受注残高は前年同期比6.7%減の20,664百万円で推移しております。

一方、前期末の豊富な受注残を背景とした技術部門の稼働率向上や原価低減活動が奏功したことにより、売上高は前年同期比2.5%増の25,313百万円、セグメント損失は前年同期比458百万円改善し632百万円となりました。

#### <グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社、株式会社KHCを中心に、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメントならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスや戸建住宅事業といった従来の不動産サービス事業に加えて、太陽光発電施設の設計施工など、省エネ・創エネに関するソリューションを提供しております。

当セグメントの戸建住宅事業においては消費税増税に伴う需要減少の影響を受け受注環境は依然厳しい状況が続いておりますが、施工コストの圧縮や販売管理費の削減を継続しております。一方、国際ランド&ディベロップメント株式会社では太陽光発電関連事業において受注活動を加速させ、開発・運営受託事業の累計実績100MWを超えました。受注高は前年同期比37.3%増の19,310百万円、受注残高は16,159百万円で推移しております。

このような活動の結果、売上高は前年同期比6.0%減の13,237百万円、セグメント利益は前年同期比1.5%増の559百万円となりました。

#### <グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、国内ではJAG国際エナジー株式会社、欧州ではKOKUSAI EUROPE GmbH（ドイツ）を中心に事業を展開しております。

国内では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景とし、中長期的な収益が見込まれる太陽光発電所の開発に引き続き注力してまいりました。前期に稼働を開始した福岡県北九州市（2.0MW）、北海道幕別町（0.7MW）、本別町（1.0MW）、大分県杵築市（2.3MW）、宇佐市（0.9MW）、栃木県那珂川町（1.8MW）、香川県坂出市（新規に2.0MW）、茨城県河内町（3.5MW）、鹿児島県志布志市（1.2MW）の各太陽光発電所が期初より収益に寄与していることに加え、4月には鹿児島県霧島市（1.0MW）、東串良町（1.2MW）、9月には茨城県稲敷市（2.0MW）、10月には福岡県苅田町（2.0MW）、11月には北海道中札内村（2.4MW）が新規に稼働を開始しました。

欧州地域の事業は、事業環境の変化等を勘案して発電所運営管理と売電事業を中心として、事業のスリム化を図ってまいりました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比71.2%増の1,667百万円、セグメント利益は前年同期比364百万円増の327百万円となりました。

#### <ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業並びに、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、消費税増税の影響や海外情勢の不安等が懸念され、当初は軟調な推移となりました。しかし、米国経済が堅調に推移していることや、国内での年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用方針改革、8月以降の円安、11月以降は日銀による追加金融緩和の決定や衆議院解散総選挙に伴う政策期待などが追い風となり、年末にかけてジリ高の展開となりました。

日経平均株価は、4月に14,800円台でスタートし5月中旬には14,000円前後まで調整しましたが5月下旬以降は堅調となり、好調な企業収益や海外と比較した出遅れ感、政策期待、円安ドル高などに支えられ12月上旬には日経平均株価は一時18,000円近くまで上昇し、年末の終値は17,450円となりました。

また、円ドル相場は米国金利動向を受け当初は101円-103円台で膠着しておりましたが、8月以降は米国で10月に連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和を終了させたことや日銀の追加金融緩和決定などから急速に円安に転じ、12月には一時121円台の円安となりました。

このような環境にあって当セグメントでは、日本アジア証券株式会社では以前から注力している米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式、外国債券、投資信託等の募集商品の販売、おきなわ証券株式会社では投資信託を中心とした募集商品に加え、外国株式の取扱いを拡大させてまいりました。日本アジア・アセット・マネジメント株式会社においては、注力ファンドを中心とした公募投信による運用資産の増加により収益の改善を目指しましたが、未だ再建途上にあります。

このような活動の結果、売上高は前年同期比7.2%減の7,979百万円、セグメント利益は前年同期比5.0%減の2,266百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は113,673百万円と前連結会計年度期末比4,909百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電施設の建設などによる有形固定資産の増加によるものです

負債総額は89,459百万円となり前連結会計年度末比3,192百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電施設の建設にかかる有利子負債の増加によるものです。

純資産額は四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,717百万円増加の24,213百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の空間情報コンサルティング事業における研究開発活動の金額は、137百万円でありま  
す。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,648,880	27,648,880	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	27,648,880	27,648,880		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		27,648,880		3,994,373		8,629,923

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500		
	(相互保有株式) 普通株式 1,218,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,226,000	262,260	
単元未満株式	普通株式 193,980		
発行済株式総数	27,648,880		
総株主の議決権		262,260	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区六番町 2 番地	10,500		10,500	0.04
(相互保有株式) 国際航業ホール ディングス株式会社	東京都千代田区六番町 2 番地	547,300		547,300	1.98
(相互保有株式) 日本アジアホール ディングス株式会社	東京都千代田区六番町 2 番地	495,000		495,000	1.79
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町 2 番地	139,200		139,200	0.50
(相互保有株式) おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米 2 丁目 4 番16号	36,900		36,900	0.13
計		1,228,900		1,228,900	4.44

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,574,339	26,465,261
受取手形及び売掛金	27,710,839	18,930,282
証券業におけるトレーディング商品	311,163	545,718
仕掛品	255,820	363,326
原材料及び貯蔵品	307,114	157,746
販売用不動産	8,473,799	7,971,231
証券業における信用取引資産	8,734,203	7,770,791
短期貸付金	1,961	53,471
その他	9,391,157	14,183,704
貸倒引当金	87,476	89,714
流動資産合計	76,672,923	76,351,819
固定資産		
有形固定資産	21,848,311	27,602,668
無形固定資産	1,043,006	1,055,121
投資その他の資産		
投資有価証券	6,130,520	5,604,915
長期貸付金	211,423	184,668
敷金及び保証金	1,311,630	1,350,424
その他	2,417,236	2,236,420
貸倒引当金	1,121,076	1,106,062
投資その他の資産合計	8,949,733	8,270,366
固定資産合計	31,841,051	36,928,155
繰延資産	249,567	393,387
資産合計	108,763,542	113,673,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	6,554,985	4,274,558
短期借入金	14,921,300	14,020,650
1年内償還予定の社債	16,066,000	16,067,000
1年内返済予定の長期借入金	6,630,398	5,062,366
未払金	3,256,149	860,027
未払法人税等	1,334,764	291,937
証券業における信用取引負債	6,631,742	6,229,530
賞与引当金	2,115,044	698,780
役員賞与引当金	22,080	
受注損失引当金	355,892	483,174
その他	9,379,351	14,354,741
流動負債合計	67,267,708	62,342,766
<b>固定負債</b>		
社債	753,000	1,602,000
長期借入金	11,631,992	14,592,125
リース債務	1,536,073	5,342,912
繰延税金負債	1,312,038	1,554,720
退職給付に係る負債	2,371,260	2,436,246
負ののれん	205,018	205,018
その他	1,144,448	1,326,545
固定負債合計	18,953,832	27,059,568
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	45,555	57,070
特別法上の準備金合計	45,555	57,070
負債合計	86,267,097	89,459,404
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,892,792	3,994,373
資本剰余金	7,422,498	7,524,079
利益剰余金	10,511,948	11,838,409
自己株式	636,010	637,534
株主資本合計	21,191,229	22,719,327
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,444,967	1,624,174
繰延ヘッジ損益	15,324	33,939
為替換算調整勘定	827,290	716,121
退職給付に係る調整累計額	242,906	196,745
その他の包括利益累計額合計	359,446	677,367
新株予約権	34,783	16,287
少数株主持分	910,986	800,974
純資産合計	22,496,445	24,213,957
負債純資産合計	108,763,542	113,673,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	48,368,464	48,222,634
売上原価	31,955,771	31,767,019
売上総利益	16,412,693	16,455,614
販売費及び一般管理費	14,974,292	14,156,557
営業利益	1,438,400	2,299,057
営業外収益		
受取利息	13,764	12,186
受取配当金	73,303	59,448
負ののれん償却額	17,379	
持分法による投資利益	131,729	3,421
為替差益	716,013	67,806
貸倒引当金戻入額	13,043	16,573
その他	115,292	117,966
営業外収益合計	1,080,524	277,403
営業外費用		
支払利息	1,005,042	1,020,366
貸倒引当金繰入額	1,432	
その他	279,217	165,957
営業外費用合計	1,285,692	1,186,323
経常利益	1,233,233	1,390,137
特別利益		
投資有価証券売却益	46,079	724,628
関係会社株式売却益	398,012	
特別利益合計	444,092	724,628
特別損失		
固定資産除売却損	7,446	
関係会社株式売却損	345,187	
金融商品取引責任準備金繰入れ	14,986	11,514
その他	50,000	
特別損失合計	417,621	11,514
税金等調整前四半期純利益	1,259,704	2,103,251
法人税、住民税及び事業税	673,661	556,970
法人税等調整額	35,981	170,027
法人税等合計	709,643	726,997
少数株主損益調整前四半期純利益	550,060	1,376,253
少数株主利益	2,585	49,792
四半期純利益	547,475	1,326,460

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	550,060	1,376,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583,537	179,487
繰延ヘッジ損益	14,884	18,614
為替換算調整勘定	628,653	111,168
退職給付に係る調整額		46,160
持分法適用会社に対する持分相当額	37,052	
その他の包括利益合計	6,821	318,202
四半期包括利益	556,882	1,694,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554,288	1,644,381
少数株主に係る四半期包括利益	2,593	50,074

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
従業員	2,721千円	従業員	2,015千円
複数得意先	10,300千円	複数得意先	25,120千円
出資先	3,520千円		
計	16,541千円	計	27,135千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きい  
ため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があり  
ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	920,214千円	1,205,257千円
負ののれん償却額	17,379千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナ ンシャルサ ービス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,689,429	14,086,087	974,075	8,595,520	48,345,112	23,351	48,368,464		48,368,464
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,800	720,481	1,014	355,768	1,092,065	27,292	1,119,358	1,119,358	
計	24,704,230	14,806,568	975,089	8,951,289	49,437,178	50,644	49,487,822	1,119,358	48,368,464
セグメント利益 又は損失 ( )	1,090,763	551,787	37,982	2,385,129	1,808,170	1,120	1,807,050	368,649	1,438,400

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、「グリーンエネルギー事業」セグメントの資産が、前連結会計年度末から大幅に増加しております。太陽光発電所の開発に伴う増加額は、3,909,450千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナ ンシャルサ ービス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,313,070	13,237,672	1,667,470	7,979,330	48,197,544	25,089	48,222,634		48,222,634
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	21,474	668,022	4,970	226,892	921,359	1,485	922,844	922,844	
計	25,334,545	13,905,695	1,672,440	8,206,223	49,118,904	26,574	49,145,478	922,844	48,222,634
セグメント利益 又は損失 ( )	632,076	559,955	327,013	2,266,363	2,521,255	11,614	2,509,640	210,583	2,299,057

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、「グリーンエネルギー事業」セグメントの資産が、前連結会計年度末から大幅に増加しております。太陽光発電所の開発に伴う増加額は、5,034,318千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円12銭	50円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	547,475	1,326,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	547,475	1,326,460
普通株式の期中平均株式数(株)	25,917,880	26,274,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		50円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		94,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年12月26日発行の第3回新株予約権(普通株式1,250,000株)第4回新株予約権(普通株式1,250,000株)第5回新株予約権(普通株式1,250,000株)第6回新株予約権(普通株式1,250,000株)なお、概要は「第3提出会社の状況 1 株式の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成26年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月4日に以下の新株予約権の取得及び消却を行っております。  平成25年12月26日発行の第3回新株予約権(普通株式747,500株)第4回新株予約権(普通株式1,250,000株)第5回新株予約権(普通株式1,250,000株)第6回新株予約権(普通株式1,250,000株)

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月20日開催の取締役会において、当社を承継会社として、当社の連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社を分割会社とする同社の子会社管理事業に関して有する権利義務を承継対象とする吸収分割、当社の連結子会社である国際航業ホールディングス株式会社を分割会社とする同社の子会社管理事業に関して有する権利義務を承継対象とする吸収分割、当社の連結子会社であるJAG国際エナジー株式会社を分割会社とする同社の子会社管理事業及び投資管理事業に関して有する権利義務を承継対象とする吸収分割、及び当社の連結子会社である国際ランド&ディベロップメント株式会社を分割会社とする同社の不動産所有事業に関して有する権利義務を承継対象とする吸収分割をそれぞれ行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収分割承継会社)

名称 日本アジアグループ株式会社  
事業内容 子会社の支配・管理事業

(吸収分割会社)

名称 日本アジアホールディングズ株式会社

事業内容 純粋持株会社

名称 国際航業ホールディングス株式会社

事業内容 純粋持株会社

名称 JAG国際エナジー株式会社

事業内容 再生可能エネルギー発電施設の開発・運営およびコンサルティング

名称 国際ランド&ディベロップメント株式会社

事業内容 不動産開発、不動産賃貸、太陽光発電施設の企画・建設・管理、不動産コンサルティング、エネルギーソリューション、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、コンストラクションマネジメント、不動産仲介、建築設計・監理・施工、施設管理

(2) 取引の目的

目的：成長の加速と株主還元の早期化

技術と金融の中間持株会社2社（国際航業ホールディングス株式会社及び日本アジアホールディングズ株式会社）を解消し、統治体制の簡素化と意思決定のスピード化を図る。

事業環境に沿ったグループ会社間の事業/資産の組み換えを行い、本社機能及び収益基盤の強化を図る。

今期にも配当可能な状態になるよう、株主の皆様への利益還元の早期実現を図る態勢を整備する。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

## 2 【その他】

(訴訟等)

当社の連結子会社である日本アジア証券株式会社に関し、顧客1名より有価証券取引の適合性原則違反、説明義務違反、過当取引による民法上の不法行為責任を理由として日本アジア証券株式会社の元歩合外務員に対し、また、その使用者責任と善管注意義務違反を理由として同社に対し、東京地方裁判所に損害賠償訴訟が提起されております。

平成22年2月1日の訴訟提起以降、売買分析及びその分析結果に基づき、平成25年10月30日によろやく訴額4億8百万円となり、平成26年10月28日及び平成26年12月2日に原告及び被告に対する尋問が行われました。

以上のように現在審理が進行中であり、結果は未確定であるため、本件訴訟による当社の連結経営成績に及ぼす影響は現時点では不明です。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

日本アジアグループ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅	孝	典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。